

## 苫小牧市ゼロカーボンハウス補助金要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、住宅用省エネ・新エネ機器（以下「対象機器」という。）を購入し、設置する者に対し、補助金を交付することにより対象機器の普及促進を図り、ゼロカーボンシティの実現に向けた環境負荷の少ないまちづくりに寄与することを目的とする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 補助金 市が市以外の者に対して交付する補助金、負担金、利子補給金その他の相当の反対給付を受けない給付金（市長が別に定めるものを除く。）をいう。
- (2) 国実施要領 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和6年3月1日環政計発第2403011号）をいう。
- (3) 年度 毎年4月1日に始まり、翌年3月31日までの期間をいう。
- (4) 新築住宅 建設工事が完了した日が当該年度に属する住宅をいう。
- (5) 既存住宅 前項以外の住宅をいう。
- (6) 事業着手 原則として契約締結行為又は工事着工日のいずれか早いほうをいう。
- (7) 交付金内示日 環境省から本市への地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の内示日のことをいう。
- (8) 脱炭素補助 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した国費による補助（別表1）。
- (9) 省エネ補助 市費による補助（別表2）。

### (補助金の種類、補助金の算定)

第3条 補助金の種類、対象機器、補助金額は、別表1及び別表2に定めるとおりとし、予算の範囲内で交付する。  
（千円未満の端数は切り捨て）

- 2 予算の残額が前項の規定により算出した額を下回る場合は、その時点での予算残額を補助金額とする。
- 3 補助金の算定は、値引き後の税抜き額とする。

### (補助対象者)

第4条 補助金の交付対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、市内に自ら居住する住宅（店舗併用住宅の住宅部分を含む）又はその敷地内に対象機器を購入し、設置する者又は市内に自ら居住する ZEH 若しくは ZEH+ を新築若しくは購入し、所有する者とし、次に掲げるすべての要件を満たすものとする。

- (1) 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき、苫小牧市の住民基本台帳に記録されている市民及び市内に居住予定である者。
- (2) 市税を滞納していないこと。
- (3) ZEH 若しくは ZEH+ を新築若しくは購入し、又は対象機器を設置する場合、新築、購入又は設置を市内に事務所を有する法人又は個人事業者等に依頼していること。
- (4) 苫小牧市暴力団の排除に関する条例（平成27年条例第33号）第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）に該当しないこと。
- (5) これまで自らを含め同一世帯内に別表1及び別表2に掲げる対象設備において、同一設備の補助を利用した者がいないこと。

(補助金交付申請)

第5条 申請者は、事業着手前に苫小牧市ゼロカーボンハウス促進補助金交付申請書(様式第1号)に、次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 住民票の原本又は写し(発行後3ヶ月以内) ※既存住宅での対象機器取り付けのみ
- (2) 市税の完納証明書の原本又は写し(発行後3ヶ月以内)
- (3) 前号の書類が発行されない場合は、税情報確認承諾書(様式第2号)
- (4) 対象機器の購入に係る見積書の写し
- (5) 対象機器の仕様がわかる書類
- (6) 着工届(様式第3号)
- (7) 対象機器がエコキュートの場合、省CO<sub>2</sub>計算シート(様式第4号)
- (8) 誓約書(様式第5号) ※太陽光発電設備で申請する場合のみ
- (9) 申請に係る住宅の位置図
- (10) 別表1、別表2に定める書類
- (11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 申請者は、補助金の交付決定前において早期に事業着手しなければならないやむを得ない理由がある場合は、市からの補助金交付決定前に事業の事前着手をすることができる。ただし、補助金の交付申請日以降の事業着手に限るものとする。

(補助金交付の決定)

第6条 市長は、申請書の提出があったときはその内容を審査し、補助金の交付を決定したときは、交付決定通知書(様式第6号)により、申請者に通知するものとする。

2 市長は、申請書の内容を審査し、適正でないと判断した場合は補助不交付通知書(様式第7号)により、申請者に通知する。

(変更等の承認申請)

第7条 前条第1項の規定による補助対象者は、交付決定の通知を受けた後に補助金の交付申請の内容を変更しようとするとき又は補助事業の中止若しくは取下げをしようとするときは、苫小牧市ゼロカーボンハウス促進補助金(変更・中止・取下)承認申請書(様式第8号)に市長が必要と認める書類を添付して、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請があったときは、決定通知書(様式第9号)により、補助対象者に通知するものとする。

(実績報告及び請求)

第8条 補助対象者は、対象設備の設置が完了したときは、実績報告書兼請求書(様式第10号)に次に掲げる書類を添付して、別表3に定める日までに市長に提出しなければならない。

- (1) 対象機器の設置に係る工事請負契約書の写し
- (2) 工事完了報告書(様式第11号)
- (3) 対象機器の購入・設置に係る費用の支払いが確認できる領収書等の写し
- (4) 補助対象設備費用内訳書(様式第12号)
- (5) 製品証明書(様式第13号)

- (6) 対象機器を設置する住宅等が申請者の所有に属さない場合、又は共有名義の場合は設置承諾書（様式第14号）
- (7) 住民票の原本又は写し（発行後3ヶ月以内）※新築等で申請当初と住所が変わる場合のみ
- (8) 別表1、別表2に定める書類
- (9) 口座情報が確認できるもの（通帳、キャッシュカード等）の写し
- (10) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

（交付額の確定）

第9条 市長は、実績報告書の提出があったときはその内容を審査し、適正と認めた場合は補助金の額を確定し交付額確定通知書（様式第15号）により、申請者に通知し速やかに確定した額を交付するものとする。

（手続代行）

第10条 対象機器を販売又は設置する者（以下「手続代行者」という。）は、申請者に代わって第5条及び第8条に規定する申請の手続を行うことができる。

- 2 市長は前項の手続代行者が、偽りその他不正な手段により当該手続を行った疑いがある場合は、必要に応じて調査を実施することができる。又、調査の結果不正行為があったと判断した場合は、前項の申請を取り消すことができるものとする。

（交付決定の取消し及び補助金の返還）

第11条 市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当すると認めた場合は、補助金の交付決定を取り消し、又は決定した補助金の額を減ずることができる。

- (1) 第5条及び第8条に掲げる書類の内容に虚偽が明らかになったとき。
  - (2) 不正行為によって補助金の交付決定を受けたとき。
  - (3) 暴力団員であることが判明したとき。
  - (4) その他、この要綱の規定に違反していると市長が認めるとき。
- 2 市長は、前項の規定により補助金の交付決定を取り消し、又は決定した補助金の額を減ずる場合において、既に補助金が交付されている場合は、補助金等返還命令書（様式第16号）により、交付決定者に対し期限を定めて当該補助金の全額又は一部の返還を命ずることができる。
  - 3 交付決定者は、補助金等の返還を命じられたときは、苫小牧市補助金等交付規則に基づき返還しなければならない。
  - 4 太陽光発電設備の補助金の交付を受けた者は、発電した電力量のうち、発電を開始した月の翌月から12カ月で平均自家消費率が30%未満である場合は、交付した補助金を返還しなければならない。

（報告）

第12条 ZEH若しくはZEH+、太陽光発電設備補助の交付を受けた者は、太陽光発電設備の利用状況（発電電力量、自家消費率、売電量）について、発電を開始した月の翌月から12カ月分を、市長に太陽光発電自家消費率報告書（様式第17号）で提出しなければならない。

（調査等）

第13条 市長は、補助金の交付業務の適正かつ円滑な運営を図るため、必要があると認めた場合は、交付決定者か

ら報告を求め、現地調査等を行うことができる。

2 市長は、交付を受けた者に対し、必要に応じて対象機器の使用状況等の調査に協力を求めることができる。

(財産処分の制限等)

第 14 条 交付決定者は、補助対象機器を取得した日から起算して、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数（別表 4）に相当する間、交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、取り壊し又は担保に供してはならない。（以下「処分」という。）

2 交付決定者は、前項の規定により定められた期間内において、補助事業により取得した財産を処分しようとするときは、補助事業財産処分承認申請書（様式第 18 号）を提出し、その承認を受けなければならない。

3 市長は、前項の規定により交付決定者による財産の処分について承認するときは、当該財産の取得に要した補助金について、規定により返納させるものとする。ただし、市長が認める場合はその限りでない。

(その他)

第 15 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定めるものとする。

(施行期日)

附則

この要綱は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この要綱は、令和 4 年 4 月 4 日から施行する。

附則

この要綱は、令和 4 年 8 月 1 日から施行する。

附則

この要綱は、令和 4 年 10 月 1 日から施行する。

附則

この要綱は、令和 4 年 11 月 1 日から施行する。

附則

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この要綱は、令和 5 年 4 月 24 日から施行する。

附則

この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

別表1（第2条、第3条、第4条、第5条、第8条関係）

(1) 脱炭素補助対象機器

対象機器	ZEH、ZEH+ 新築住宅のみ(新築の定義は第2条を参照)
提出書類	<p>○第5条(10)に定める書類は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BELS 評価書</li> <li>・工程表(高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備の工期がわかるもの)</li> <li>・高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備の仕様がわかる書類</li> </ul> <p>○第8条(8)に定める書類は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力契約内容がわかる書類（余剰配線による売電であることがわかる書類）</li> <li>・単線結線図</li> <li>・家全体の写真、高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備、太陽光発電設備の写真（全体写真、品番等がわかる写真それぞれ1部ずつ）</li> </ul>
事業着手日の考え方	<p>事業着手日は、原則として契約締結行為又は工事着工日のいずれか早いほうをいう。事業着手日が補助金の交付申請日以降でなければ補助対象とならない。</p> <p>契約上、工程表等で高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備のいずれかの工事開始日が明確になっているのであれば、その日を事業着手日とすることができる。</p>
補助額の算定	<p>ZEH</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・55万円/戸以内</li> </ul> <p>(高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備に要した費用の合計額)</p> <p>ZEH+</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・100万円/戸以内</li> </ul> <p>(高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備に要した費用の合計額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の補助事業との併用はできない</li> <li>・ZEH、ZEH+の補助対象経費は、高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備に係る合計金額とする。</li> </ul> <p>※ZEH、ZEH+の経費として認められる給湯設備は、電気ヒートポンプ給湯器(エコキュート、おひさまエコキュート)、ガス潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)、石油潜熱回収型給湯器(エコフィール)、電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器(ハイブリッド給湯器)、太陽熱利用システム、燃料電池(エネファーム)に限る。</p> <p>※導入する換気システムは、24時間換気に係るものであること。</p>
補助要件	<p>① 事業実施主体は、新築戸建住宅、新築建売住宅（建売を前提に建築され、一度も登記されたことのない住宅）の購入予定者となる個人とする。</p> <p>② 申請者が常時居住する住宅であり、専用住宅であること。ただし、住宅の一部に店舗等の非住居部分がある場合は、住居部分がZEHの基準を満たすこと。</p> <p>③ ZEH ロードマップにおける『ZEH』の定義を満たしていること。</p> <p>(a)住宅の外皮性能は、建築物省エネ法の地域区分2の強化外皮基準（UA値0.4以下）を満たすこと。</p> <p>(b)設計一次エネルギー消費量は、再エネ等を除き、基準一次エネルギー消費量から20%以上削減されていること。※1※2</p> <p>(c)太陽光発電設備等の再エネ発電設備を導入すること(売電を行う場合は全量買取方式では</p>

	<p>なく、余剰買取方式によること。</p> <p>(d)設計一次エネルギー消費量は、再エネ等を加えて、基準一次エネルギー消費量から 100%以上削減されていること。(※1※2)</p> <p>④ 申請する住宅について、省エネルギー性能表示にて、『ZEH』であることを示す証書を取得すること。</p> <p><b>【ZEH+のみ⑤～⑦の全てを満たしていること】</b></p> <p>⑤ ③、④の&lt;ZEHの交付要件&gt;を満たしていること。</p> <p>⑥ 設計一次エネルギー消費量は、再エネ等を除き、基準一次エネルギー消費量から 25%以上削減されていること。</p> <p>⑦ 次の a、b、cのうち2つ以上を選択し導入すること</p> <p>(a) 住宅の外皮性能は、建築物省エネ法の地域区分2の強化外皮基準(UA値0.3以下)を満たすこと。</p> <p>(b) HEMSにより、太陽光発電設備等の発電量を把握した上で、住宅内の暖冷房設備、給湯設備等を制御可能であること。</p> <p>(c) 再エネ発電設備により発電した電力を電気自動車若しくはプラグインハイブリッド車に充電を可能とする設備、又は電気自動車若しくはプラグインハイブリッド車と住宅間で電力を充放電することを可能とする設備を導入すること。</p> <p>※1 エネルギー計算は、建築物省エネ法に基づく「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成28年経済産業省・国土交通省令第1号。以下「建築物エネルギー消費性能基準」という。)」に準拠するものとする。また、エネルギー計算は空調(暖房・冷房)、給湯、換気、照明に係る各設備に関する一次エネルギー消費量に限定し、「その他一次エネルギー消費量」は除く。</p> <p>※2 再生可能エネルギー等を加えて100%以上一次エネルギー消費量が削減されていることの計算においては、売電分の創エネルギーを計算に含む。</p> <p>⑧ その他、国実施要領別紙2の2エ(ツ)に定める交付要件を満たすこと。</p>
対象機器	太陽光発電設備(自家消費型) (新築住宅、既存住宅対象)
提出書類	<p>○第5条(10)に定める書類は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約内容内訳書(様式第19号) ※事業着手日の考え方において必要な場合</li> </ul> <p>○第8条(8)に定める書類は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委任状(様式第20号)</li> <li>・余剰電力を売電する場合は、非FITで売電することがわかる書類</li> <li>・太陽光の全体写真、パワーコンディショナーの写真</li> </ul>
事業着手日の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業着手日は、原則として契約締結行為又は工事着工日のいずれか早いほうをいう。事業着手日が補助金の交付申請日以降でなければ補助対象とならない。</li> <li>・新築住宅において、新築工事契約と太陽光発電設備が別契約である必要がある。</li> <li>・新築工事契約に太陽光発電設備工事が含まれている場合、契約相手からの確約や申し出(契約内容内訳書【様式第19号】)により、他の新築工事と太陽光の事業費を明確にすること。</li> <li>・上記について、事業費が明確にできる場合、契約上、工程表等で確認できる太陽光発電設備工事</li> </ul>

	開始日を事業着手日とすることができる。
補助額の算定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・kW あたり 7 万円(※太陽光モジュールの合計 kW かパワーコンディショナーの出力いずれか低い数値)</li> <li>※kW の小数点以下は切り捨て</li> <li>※パワーコンディショナーの出力値は、単機能とハイブリッドで違うことがあるため、申請書に記載する際は注意すること。</li> <li>・上限 10kW(70 万円)</li> <li>・国の補助事業との併用はできない</li> </ul>
補助要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 本事業によって得られる環境価値のうち、需要家に供給を行った電力量に紐づく環境価値を需要家に帰属させるものであること。</li> <li>② 再エネ特措法に基づく固定価格買取制度(FIT)の認定を取得しないこと。</li> <li>③ 電気事業法第 2 条第 1 項第 5 号ロに定める接続供給（自己託送）を行わないものであること。</li> <li>④ 本補助金により導入する太陽光発電設備で発電した電力量のうち、30%以上を自家消費できること。また、発電を開始した翌月から 1 年分の自家消費率を【太陽光自家消費率報告書（様式第 17 号）】で報告できること。</li> <li>⑤ その他、国実施要領別紙 2 の 2 ア（ア）に定める交付要件を満たすこと。</li> </ul>
対象機器	定置用リチウムイオン蓄電池（新築住宅、既存住宅対象）
提出書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第 5 条(10)に定める書類は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約内容内訳書(様式第 19 号) ※事業着手日の考え方において必要な場合</li> </ul> </li> <li>○第 8 条(8)に定める書類は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・単線結線図</li> <li>・設置後の写真（蓄電池本体、パワーコンディショナー）</li> </ul> </li> </ul>
事業着手日の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業着手日は、原則として契約締結行為又は工事着工日のいずれか早いほうをいう。事業着手日が補助金の交付申請日以降でなければ補助対象とならない。</li> <li>・新築住宅において、新築工事契約と定置用リチウムイオン蓄電池が別契約である必要がある。</li> <li>・新築工事契約に定置用リチウムイオン蓄電池工事が含まれている場合、契約相手からの確約や申し出(契約内容内訳書【様式第 19 号】)により、他の新築工事と定置用リチウムイオン蓄電池の事業費を明確にすること。</li> <li>・上記について、事業費が明確にできる場合、契約上、工程表等で確認できる定置用リチウムイオン蓄電池工事開始日を事業着手日とすることができる。</li> </ul>
補助額の算定	<ul style="list-style-type: none"> <li>蓄電池の価格の 1/3（※工事費込みで 1 kWh あたり 14.1 万円未満）</li> <li>※蓄電池の費用÷蓄電容量で得た数字が 14.1 万円未満であること。</li> <li>※蓄電容量は、単電池の定格容量、単電池の公称電圧及び使用する単電池の数の積で産出される蓄電池部の値のこと。kWh 単位で小数点第二位以下を切り捨てて計算すること。</li> <li>・非常用の部材費(その工事費を含む)を除く経費を認定する。</li> <li>・国の補助事業との併用はできない</li> </ul>

補助要件	<p>① 本補助金で導入する太陽光発電設備の付帯設備であること。</p> <p>② 原則として再エネ発電設備によって発電した電気を蓄電するものであり、平時において充放電を繰り返すことを前提とした設備とすること。</p> <p>③ 停電時のみに利用する非常用予備電源でないこと。</p> <p>④ 補助額の算定の※に定める価格以下の蓄電システムであること。</p> <p>⑤ 4,800Ah・セル相当の kWh 未満の定置用リチウムイオン蓄電池であること。</p> <p>⑥ 蓄電池部（初期実効容量 1.0kWh 以上）とパワーコンディショナー等の電力変換装置等から構成されるシステムであり、蓄電システム本体機器を含むシステム全体を一つのパッケージとして取り扱うものであること。</p> <p>※初期実効容量は、JEM 規格で定義された初期実効容量のうち、計算値と計測値のいずれか低い方を適用する。</p> <p>※システム全体を統合して管理するための番号が付与されていること。</p> <p>⑦ 蓄電池部安全基準は、JIS C8715-2 の規格を満足すること。</p> <p>⑧ 蓄電システム部安全基準（リチウムイオン蓄電池部を使用した蓄電システムのみ）は、JIS C 4412 の規格を満足すること。ただし、電気製品認証協議会が定める JIS C 4412 適用の猶予期間中は、JIS C 4412-1 若しくは JIS C 4412-2※の規格も可とする。</p> <p>※JIS C4412-2 における要求事項の解釈等は「電気用品の技術基準の解釈 別表第八」に準拠すること。</p> <p>⑨ 蓄電容量 10kWh 未満の蓄電池は、第三者認証機関の製品審査により、「蓄電システムの震災対策基準」の製品審査に合格したものであること。</p> <p>※第三者認証機関は、電気用品安全法国内登録検査機関であること、かつ、IECEE-CB 制度に基づく国内認証機関（NCB）であること。</p> <p>⑩ メーカー保証及びサイクル試験による性能の双方が 10 年以上の蓄電システムであること。</p> <p>⑪ その他、国実施要領別紙 2 の 2 ア（イ）に定める交付要件を満たすこと。</p>
対象機器	エコキュート（新築住宅、既存住宅対象）
提出書類	<p>○第 5 条(10)に定める書類は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省 CO<sub>2</sub>計算シート（様式第 4 号）</li> <li>・更新前の給湯効率がわかる書類(電気温水器以外の場合)</li> <li>・更新前の給湯器の写真(品番やメーカーが確認できる写真、全体写真)</li> <li>・契約内容内訳書(様式第 19 号) ※事業着手日の考え方において必要な場合</li> </ul> <p>○第 8 条(8)に定める書類は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置後の写真（エコキュート本体、リモコン、室外機）</li> </ul>
事業着手日の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業着手日は、原則として契約締結行為又は工事着工日のいずれか早いほうをいう。事業着手日が補助金の交付申請日以降でなければ補助対象とならない。</li> <li>・新築住宅において、新築工事契約とエコキュートが別契約である必要がある。</li> <li>・新築工事契約にエコキュート工事が含まれている場合、契約相手からの確約や申し出(契約内容内訳書【様式第 19 号】)により、他の新築工事とエコキュートの事業費を明確にすること。</li> <li>・上記について、事業費が明確にできる場合、契約上、工程表等で確認できるエコキュート工事開始日を事業着手日とすることができる。</li> </ul>



補助額の算定	<p>設置に要した費用の 1/4</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上限額 18 万円</li> <li>・ 給湯設備の経費は ZEH、ZEH+の経費となるため、ZEH を申請する場合、エコキュートの申請はできない。</li> <li>・ 更新前の給湯器に係る処分費用、北電申請費については、補助事業経費に含めない。対象経費については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領別表第 1 による。</li> <li>・ 国の補助事業との併用はできない。</li> </ul>
補助要件	<p>① 従来の給湯機器等に対して 30%以上省 CO2 効果 (CO2 削減効果) が得られるもの。 ※新築住宅での申請の場合、電気温水器(給湯効率 1.0)からの買い替えとして取り扱う。</p> <p>② 更新前給湯器の給湯効率を明らかにできること(電気温水器の場合、給湯効率は 1.0 とする)。</p>

別表 2 (第 2 条、第 3 条、第 4 条、第 5 条、第 8 条関係)

(2) 省エネ補助対象機器

対象機器	定置用リチウムイオン蓄電池 (新築住宅、既存住宅対象)
提出書類	<p>○第 5 条(10)に定める書類は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ なし</li> </ul> <p>○第 8 条(8)に定める書類は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単線結線図</li> <li>・ 系統連系が確認できる書類</li> <li>・ 設置後の写真 (蓄電池、パワーコンディショナー)</li> </ul>
補助額の算定	<p>購入・設置に要した費用の 1/10</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上限額 12 万円</li> <li>・ 既存設備の撤去費用は含めないこと</li> </ul>
補助要件	<p>① 常時、太陽光発電設備と接続し、太陽光が発電する電力を充放電できる定置用リチウムイオン蓄電池であること。</p> <p>② 蓄電容量が 17.76kWh 未満であること。</p> <p>③ 電力会社の電力系統に連系できること。</p> <p>④ 公称蓄電容量が 1kWh 以上であること。</p> <p>⑤ メーカー指定の環境条件に設置すること。</p>
対象機器	HEMS (新築住宅、既存住宅対象)
提出書類	<p>○第 5 条(10)に定める書類は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ なし</li> </ul> <p>○第 8 条(8)に定める書類は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設置後の写真 (HEMS 本体)</li> </ul>
補助額の算定	<p>設置に要した費用の 1/10</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上限額 4 万円</li> </ul>
補助要件	<p>① 住居の電力使用量を測定・蓄積し、電力使用量の「見える化」ができること。</p> <p>② 「ECHONET Lite」規格を標準規格として搭載していること。</p> <p>③ 家電製品等の自動制御ができること。</p>

	④ 太陽光発電等の発電設備及び蓄電池と接続機能があること。
対象機器	V2H（新築住宅、既存住宅対象）
提出書類	○第5条(10)に定める書類は以下のとおり。 ・なし ○第8条(8)に定める書類は以下のとおり。 ・単線結線図 ・設置後の写真（V2H 本体）
補助額の算定	設置に要した費用の 1/10 ・上限額 6 万円
補助要件	① EV 等と住宅とを分電盤を通じて電力を相互に供給するシステムであること。 ② 国が平成 26 年以降に実施する充電インフラ整備促進に係る補助事業の対象となる充電システムまたは電力変換効率や充電性能などが当該システム以上であること。 ③ 常時、太陽光発電と接続すること（接続する太陽光発電設備は新設・既設を問わない）。
対象機器	給電装置（新築住宅、既存住宅対象）
提出書類	○第5条(10)に定める書類は以下のとおり。 ・なし ○第8条(8)に定める書類は以下のとおり。 ・設置後の写真（給電装置本体）
補助額の算定	設置に要した費用の 1/10 ・上限額 3 万円
補助要件	① EV、PHV、HV 等から自宅に給電できるシステムであること。

別表3（第8条関係）

(1) 脱炭素補助対象機器

対象機器	「実績報告書兼請求書」提出期限
ZEH、ZEH+	2月14日必着
太陽光発電設備	2月14日必着
定置用リチウムイオン蓄電池	2月14日必着
エコキュート（給湯器）	2月14日必着

(2) 省エネ補助対象機器

対象機器	「実績報告書兼請求書」提出期限
定置用リチウムイオン蓄電池（新築住宅）	3月末日必着
定置用リチウムイオン蓄電池（既存住宅）	2月末日必着
H E M S（新築住宅）	3月末日必着
H E M S（既存住宅）	2月末日必着
V 2 H	3月末日必着
給電装置	3月末日必着

別表4（第14条関係）

対象機器	法定耐用年数
太陽光発電設備	17年
定置用リチウムイオン蓄電池	6年
エコキュート（給湯器）	6年
H E M S	5年
V 2 H	6年
給電装置	6年